

日本LCA学会 講演と討論会
「温室効果ガスの削減貢献量」

Strictly Confidential

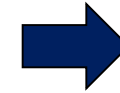
組織の削減貢献量の算定と開示に関する ガイドラインの開発

2019年2月14日

みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第2部 内田 裕之

企業における削減貢献量の活用実態

- ① 個別製品の貢献量の算定・開示
- ② 組織全体の現在の貢献量の算定・開示
- ③ 組織全体の将来の貢献量目標の設定



現ガイドラインを適用



製品個別の結果は開示せず、組織全体の貢献量を実績・目標として開示するケースが顕在化

「削減貢献量」は、単なる個別製品の環境性能アピールに留まらず、企業の製品開発ポリシー＝脱炭素社会における企業の強みのアピールになるため

組織全体で評価・開示する際の留意点を整理しておくことが必要

1. 組織の貢献量をどう考えるか？ (頭の体操として)

組織LCAとか削減貢献量とか その①製品LCAと削減貢献量

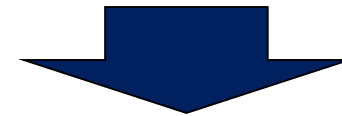
Strictly Confidential

	製品LCA	削減貢献量
比較の考え方	✓ 目的は比較だけではない	✓ 目的は比較による差分を出すこと
評価対象	✓ 評価対象製品のみでも評価可能	✓ 評価対象製品と比較対象製品（ベースライン）の評価が不可欠
評価範囲	✓ ライフサイクルが原則	✓ ライフサイクルが原則 ✓ 評価対象と比較対象で同じプロセスに関しては省略可能 ✓ 中間製品は、削減効果の出る最終製品での使用まで評価
評価規模	✓ 機能単位に基づく評価 ✓ 製品・技術単体の評価も多い	✓ 機能単位に基づく製品単体の評価に普及量に乗じる

組織LCAとか削減貢献量とか その②製品LCAと削減貢献量

Strictly Confidential

	製品LCA	組織LCA
比較の考え方	✓ 目的は比較だけではない	✓ 目的は比較だけではない ✓ むしろ事実上比較はできない
評価対象	✓ 評価対象製品のみでも評価可能	✓ 評価組織の範囲（ポートフォリオ）を設定、評価組織のみで評価を実施
評価範囲	✓ ライフサイクルが原則	✓ ライフサイクルが原則
評価規模	✓ 機能単位に基づく評価 ✓ 製品・技術単体の評価が多い	✓ 設定した範囲（ポートフォリオ）に基づく評価



組織LCAの削減貢献量版を考えれば
いいのだろうか??
まとめてみると……

組織の貢献量の考え方

比較の考え方	✓ 目的は比較による差分を算出すること でも組織だと比較って何???
評価対象	✓ 評価対象組織と比較対象組織（ベースライン）の評価が不可欠？ 比較対象組織（ベースライン組織）とは??? 貢献量の場合、 <u>組織レベルの比較対象ではなく、製品レベルで比較対象を設定するのではない</u> のか。
評価範囲	✓ ライフサイクルを原則として、評価対象と比較対象で同じプロセスに関しては省略可能 ✓ 中間製品製造業については、削減効果の出る最終製品までを考慮 (既存ガイドラインと変わらない)
評価規模	✓ 組織範囲（ポートフォリオ）に基づく評価 (まあ、当たり前・・・)



組織の貢献量 = 個別製品の貢献量を積み上げたもの
(スコープ3とはやや異なる)

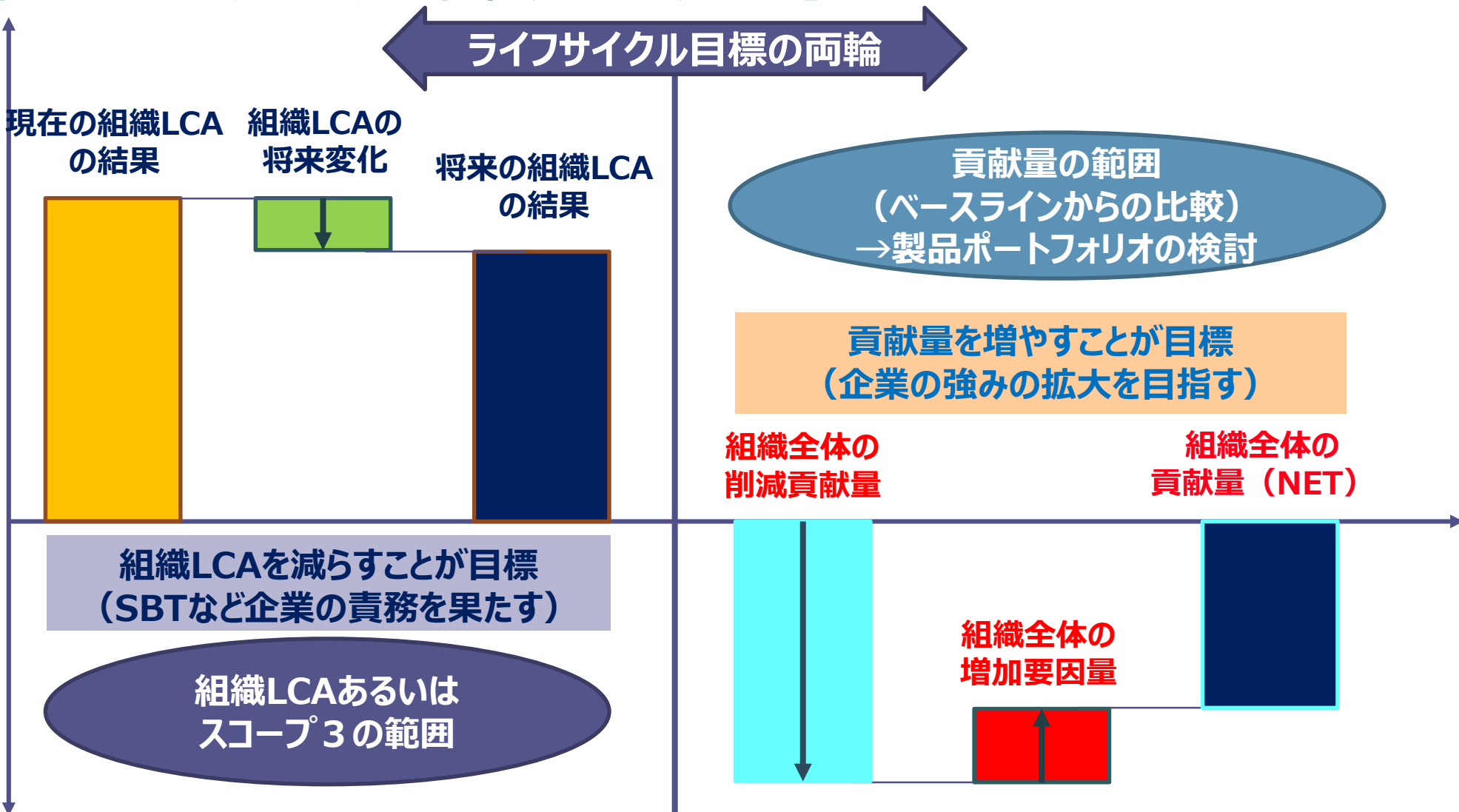
組織の削減貢献量で整理すべきことは？

- ✓ 中間製品製造業の評価範囲について、通常の組織のライフサイクルだけではなく、最終製品使用時の削減効果まで広げる。
 - **算定方法は現在のガイドラインでカバーできているので検討不要**
- ✓ 複数の貢献製品の評価を足し合わせて、組織のLCA（もしくはスコープ3）の評価と合わせて考えてみる。
 - **「複数の貢献製品の合算」、「組織LCA（スコープ3）との比較」について検討が必要**
- ✓ 評価範囲を貢献量まで広げることの意義（組織のポリシーとして、こんなに下げてきました／今後下げていこうとしています、のいずれかを示す？）について。
 - **「開示の目的」についての記述は要検討**

2. 組織の貢献量をどう開示するか？ (ご提案としての一例)

組織の削減貢献量開示の目指すところ

【ライフサイクルベースで組織が目指す姿？】



3. 組織の貢献量に関するガイドライン (現在の論点と骨子案)

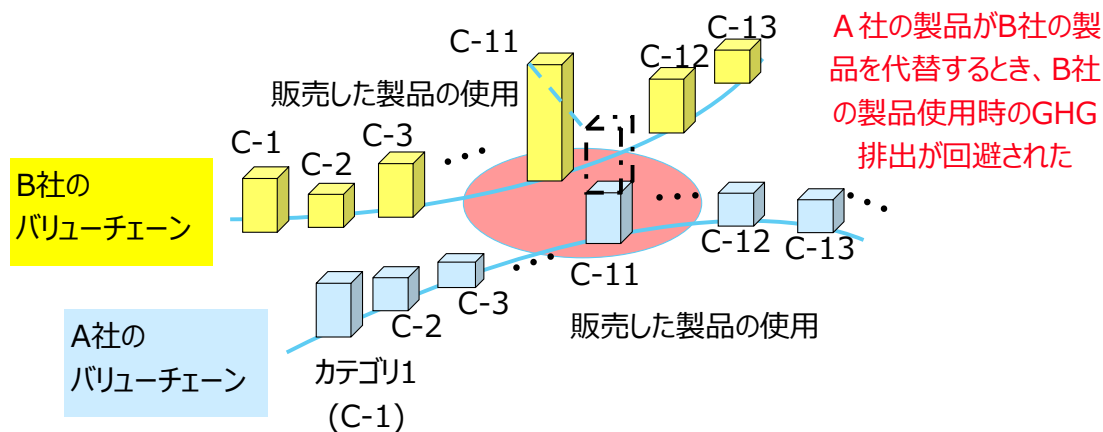
【ポイント①】 複数製品の削減貢献量の合算

- ✓ 一つの組織内においては、異なる製品間で貢献量が重複しないようにする必要がある。
- ✓ 組織内で複数の製品で貢献量を算定する際に一貫性のある考え方で算定を行う必要がある。
- ✓ 組織内の全ての製品で削減貢献量を算定する必要があるか否か
→ 必要なしの方で検討中（対象ポートフォリオの限定）
- ✓ GHG排出量の増加要因となる製品があった場合も、コミュニケーションの目的に従い、そのような製品を含めなくてもよい、とする。

ガイドラインの論点と骨子

【ポイント②】 組織LCA（スコープ3を含む）との関係

- ✓ 組織全体で削減貢献量の開示を行う場合には、削減効果だけをコミュニケーションするのではなく、その削減貢献量を含むポートフォリオで組織のLCAを把握する必要がある。
- ✓ 削減貢献量と組織のLCAの比較についての注意事項
- ✓ 組織のLCAから削減貢献量を減算することは、原則として行わない（その理由などを含めて整理中）。



例えば・・・（左図）
 青い箱の合算がA社のスコープ3排出量、点線がA社の削減貢献量
 →削減貢献量分はB社の排出削減（黄色のC-11）としてすでに計上済みなので、A社が排出を減らしてしまうと社会全体で排出量が少なくなる？

【その他】

- ✓ 開示の目的についての整理
 - － 自社の環境配慮取組みのアピール材料
 - － 脱炭素社会に向けた企業成長の方向性検討の資料
 - － 気候変動分野における目標設定の指標
- ✓ 企業の報告事項（開示義務）
- ✓ 第三者検証について

4. 組織の貢献量に関するガイドライン (今後の開発に向けて)

今後のガイドライン開発

- ✓ 研究会では、先ほどの骨子に沿って、内容を精査する予定です。

<ガイドラインの推奨事項について>

- ✓ 誤っている点や他に記載すべき観点があるかもしれません。是非、ご意見をいただければ。

<開示方法のバリエーション>

- ✓ 先ほどの図は目指すビジョンのための活用方法の一例
- ✓ 実績のアピールなど使い方は様々、ビジョンの見せ方も企業が有する製品などによって異なると考えられます。
- ✓ 企業様の削減貢献量算定の目的を事例で整理できたらとよいかと考えてます。ご協力いただける企業様・団体様はご相談ください。